

当町の人口減少対策は

質問 人口減少はどの市町村でも大きな課題であるが、人口減少対策について町の取り組みは。雇用・職場の確保は。若者の結婚支援・子育て支援は。町の役場職員が町外にどのくらい住んでいるのか。定住希望する人への宅地・町営住宅の確保を考えたかどうか。

答弁 雇用・職場の確保について、国・県の支援制度を活用し、農業には認定農家・担い手等の確保を図り、町内企業に対しては雇用や創業を支援する「雇用創出支援事業」町内への立地企業には「産業振興促進条例」による支援策を設けている。グローバル社会において、国際競争が激しく国内企業も海外に生産シフトを移行するなど、企業誘致は至難であるが、県及び近隣市町村と連携した取り組みが必要と考えている。

再質問 結婚支援は、県内市町村と商工団体等が共同で「秋田結婚支援センター」を設立し、当町でも毎年出合いのイベントを開催している。子育て支援は誕生祝金、小中学校入学時の育児助成金など町単独の助成制度を設け、今後も子育て世代のニーズに沿った支援を提供していく。

答弁 役場職員の町外在住者については、採用時町外在住者7名、結婚で転出8名、町内に宅地が求められず転出した職員8名、実際は町外に住んでいるが住所を置いている職員2名で計25名である。今後職員の意向を調査しながらも、定住希望者に対して空家・空地等の斡旋等、場合によっては民間企業と提携し住宅地の開発も検討していきたい。定住希望者への宅地、町営住宅の確保については、空家現況調査を年次計画で進めており、空家バンク登録を促し、移住者への「定住奨励金」等町独自の優遇制度の周知を図り、移住・定住を推進していく。



福司 憲友 議員

役場職員の町外在住者については、採用時町外在住者7名、結婚で転出8名、町内に宅地が求め



人口減少に歯止めを

厚意に甘えてきたところだ。県内では三種町を含む9市町が特産品を贈呈しており、今後は特産品贈呈や使い道の指定、クレジットによる納入を検討し多くの方が参加でき、喜んでもらえるふりさと納税にするため、運用を見直したい。

町政2期8年の評価と次期町長選挙出馬予定は

質問 2期8年間の総括と自己評価は。先の答弁で出馬意向を伺ったが立候補にいたる大きなところは何かであったのか。

答弁 自然豊かな八峰町に「住んでいてよかったです」、又は「是非、住んでみたい」と思えるような町づくりを目指して、日々邁進してきた。限られた行政資源をより有効に活用し、年次計画で着実に実行し概ね町民の皆様からはご理解頂いていると思っている。

再質問 大きな課題、プロジェクトを控え3期目に挑戦すると思うが、出馬に当たって何を訴えて支持を獲得しようと思っているのか。

答弁 合併してから2期8年、八森町からだ4期ということでも長くなつたと言われるが、1期の積み重ねであり、その都度新しい気持ちで全力を挙げて頑張ってきた。



皆川 鉄也 議員



来春の町長選挙に出馬を表明した加藤町長

今後、少子高齢化が進んでいく中で、高齢者の生活をどう守っていくのかがこれから最大の課題とされている。

米政策転換後の八峰町農業をどう考えるか

質問 米政策転換後、地域の農業が国の政策どおり進むと山間部や沢部は耕作放棄地という問題が課せられる。水田農業を主体とする中山間地の我が町農業を、どのような方向に導くのか。

再質問 農業の問題を独立部署で、八峰町にふさわしい農業のあるべき姿を検討しては。

答弁 農家の意向や国の制度見直しから町農業の方向付けを考えると、稲作の場合、農地集積による規模拡大が一つの方策であり、米価が低迷する中で、稲以外の作物による複合経営を確立することが農業収入を増加させる方策と考える。

答弁 農業を強化するための体制について、今の農林振興課の状況を整理し必要に応じてもう少し厚みのある体制を作る、あるいはプロジェクトを作つてどう対処するかという議論を深めることは必要と思っている。

ふるさと納税状況と納税者へ特産品を

質問 町のふるさと納税の内容は。

答弁 ふるさと納税は平成20年度からの5年間で86名から472万5千円、今年度は11名から33万円よせられた。発足時に特産品贈呈を検討したが、関東ふるさと会役員の方々から、「ふるさと八峰町への応援であり、特産品が目的ではない」など意見があり、そのご厚意に甘えてきたところだ。県内では三種町を含む9市町が特産品を贈呈しており、今後は特産品贈呈や使い道の指定、クレジットによる納入を検討し多くの方が参加でき、喜んでもらえるふりさと納税にするため、運用を見直したい。